

## 特別調査 中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

問1. 貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5の中から1つお答えください。また、賃上げを実施しなかった場合は、その理由について最もあてはまるものを次の6~0の中から1つ選んでお答えください。

(単位：件・%)

	賃上げを実施した理由 22.6					賃上げを実施しなかった理由 77.4				
	1. 政府の賃上げ要請	2. 自社の業績改善を反映	3. 同業他社、地域他社の賃上げ	4. 作業員の待遇改善	5. その他	6. これまでに賃上げを実施済み	7. 景気見通しが不透明	8. 自社の業績	9. 賃上げをしたことがない	0. その他
合計(構成比)	3.5	5.2	4.6	8.1	1.2	10.4	21.4	24.8	17.3	3.5
合計件数	6	9	8	14	2	18	37	43	30	6
製造	2	2	1	3	0	9	6	3	12	1
建設	2	5	2	3	1	2	14	8	5	1
卸売	0	0	1	3	1	0	0	1	1	0
小売	1	1	4	2	0	2	11	23	7	2
サービス	1	1	0	3	0	5	6	8	5	2

\* 「賃上げを実施した」と回答した企業は 22.6%に止まり、77.4%の企業が「賃上げを実施しなかった」と回答した。中小企業においては未だに景気回復の実感が乏しく、賃上げに慎重であることが窺える結果となった。賃上げを実施しなかった企業の理由としては、「自社の業績」が 24.8%と最も多く、次に「景気見通しが不透明」が 21.4%あった。

問2. 貴社では、賃上げを実施する場合、どのような過程で決定しますか。最もあてはまるものを次の1~5の中から1つ選んでお答えください。

(複数回答) (単位：件・%)

	1. 代表者(代表取締役社長)1人の判断	2. 幹部間での協議	3. 労働者組合との団体協議	4. 従業員との個別協議	5. その他
合計(構成比)	53.7	33.5	3.5	6.4	2.9
合計件数	93	58	6	11	5
製造	14	20	3	1	1
建設	22	15	1	4	0
卸売	3	3	0	0	1
小売	38	11	2	2	1
サービス	16	9	0	4	2

\* 賃上げ決定を実施する場合、「代表者(代表取締役社長)1人の判断」が 53.7%と最も高く、次に「幹部間での協議」33.5%となった。「従業員との個別協議」は 6.4%と低い割合であった。

問3. 貴社では、通常、どのような条件が生じれば、賃上げを実施しようと思えますか。次の1~0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. 景気見通しの不透明感の払拭	2. 自社の業況の改善	3. 同業種の賃金相場の改善	4. 同地域の賃金相場の改善	5. 取引条件の改善 {価格転嫁等}	6. 人材獲得競争の激化	7. 従業員の定着・士気高揚の必要性増大	8. 助成金・補助金・優遇税制などの拡充	9. 最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定	0. その他
合計(構成比)	36.4	71.1	15.0	8.1	7.5	8.1	22.5	15.0	15.0	2.3
合計件数	63	123	26	14	13	14	39	26	26	4
製造	13	24	6	5	3	3	13	6	6	0
建設	17	35	9	3	4	6	10	4	4	0
卸売	1	5	0	2	0	1	4	0	0	0
小売	21	40	9	1	5	1	4	8	8	1
サービス	11	19	2	3	1	3	8	8	8	3

\*賃上げ実施の条件については、「自社の業況の改善」が最も多く71.1%、次に「景気見通しの不透明感の払拭」が36.4%、「従業員の定着・士気高揚の必要性増大」が22.5%と続いた。「同業種の賃金相場の改善」、「助成金・補助金・優遇税制などの拡充」、「最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定」は、ともに15.0%で続いた。

問4. 貴社では、通常、どのような状況になれば、より積極的な正社員採用をしようと思えますか。次の1~0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

(複数回答) (単位: 件・%)

	積極採用の意思あり 76.9									0. 積極的な正社員採用を行うつもりはない
	1. 景気見通しの不透明感の払拭	2. 自社の業況の改善	3. 他社の採用の積極化	4. 新分野・事業への進出	5. 従業員の高齢化の進行	6. 欠員の発生	7. 雇用助成金・補助金・優遇税制などの拡充	8. 金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充	9. その他	
合計(構成比)	28.9	50.9	3.5	6.9	23.1	30.6	7.5	2.3	0.6	23.1
合計件数	50	88	6	12	40	53	13	4	1	40
製造	15	17	3	5	12	14	5	1	0	5
建設	16	23	1	5	7	15	2	2	0	7
卸売	1	3	0	1	4	3	0	0	0	2
小売	11	29	0	1	8	8	4	0	1	19
サービス	7	16	2	0	9	13	2	1	0	7

\*より積極的な正社員採用については、「採用意思あり」が76.9%と「採用の意思なし」の23.1%を大きく上回った。正社員採用の条件については、「自社の業況の改善」50.9%、「欠員の発生」30.6%、「景気見通しの不透明感の払拭」28.9%、「従業員の高齢化の進行」23.1%と続いた。

問5. 大手企業を中心に賃上げの動きが広がる中、貴社では、人材の定着を図るため、どのような対応が必要だとお考えですか。次の1~0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

(複数回答) (単位: 件・%)

	対応が必要 76.9									0. 特に対応の必要性を感じていない
	1. 給与面の待遇改善	2. 給与面以外の福利厚生面の待遇改善	3. 働きやすい職場環境づくり	4. 自社の業務の魅力向上	5. 自社の知名度の向上 (PR活動)	6. 社内研修制度の充実・魅力向上	7. 社内イベント(社員旅行等)の開催	8. 非正規雇用(パート・派遣)の正規雇用化	9. その他	
合計(構成比)	43.9	21.4	42.2	22.5	11.0	4.6	9.8	5.2	0.0	23.1
合計件数	76	37	73	39	19	8	17	9	0	40
製造	15	6	20	4	6	1	5	4	0	11
建設	23	14	20	13	3	2	2	1	0	5
卸売	5	2	2	2	0	0	2	1	0	2
小売	16	9	16	12	5	2	4	2	0	18
サービス	17	6	15	8	5	3	4	1	0	4

\*人材定着への対応については、「対応が必要」が76.9%と、「対応は不要」の23.1%を大きく上回った。「給与面の待遇改善」43.9%、「働きやすい職場環境づくり」42.2%、「自社の業務の魅力向上」22.5%、「給与面以外の福利厚生面の待遇」21.4%、「自社の知名度の向上 (PR活動)」11.0%と続いた。

### ~調査員のコメントから~

- 水産加工品のインターネット販売が好調、更に力を入れていく方針。(製造業)
- 天候に左右され、主体のタコ、ツブの水揚量は前年に比べ減少している。(製造業)
- 造船の年内稼働の見通しは順調、若手社員の確保と育成が課題。(製造業)
- 従業員の高齢化に悩んでいる。若手への技術継承が課題。(建設業)
- 廃業した同業他社の土地社屋を購入。(建設業)
- 左官業の売上減少、提携業者を拡大している。(建設業)
- 菓子、雑貨の仕入価格はやや上昇している。(卸売業)
- 生鮮食品は、野菜類の仕入価格が上昇している。(卸売業)
- この店でしか手に入らない米や酒を揃えている。(小売業)
- 一時の釣りブームが下火となった。(小売業)
- 飲食店で外食する人が減少している。(サービス業)
- 自動車整備業では時期的に昆布漁前の軽トラックの修理依頼が増加した。(サービス業)
- アポイ岳世界ジオパーク登録に向け、宿泊施設では新メニューを開発した。(サービス業)